

要 約

1 はじめに

この 10 年間に製造業を中心に中部地方では約 35 万人あまりの職が失われている。少子高齢化の進展や国内産業の空洞化など、国としての投資余力の見通しは必ずしも楽観的なものではない。成熟国家としての基盤が不十分なままに、生産性の低い国に向かいつつあるという欧米諸国も経験したことの無い過渡期を迎えようとしている。我が国自らがフロントランナーとして経済社会のグローバル化に対応していく「フロンティア型」の社会形成が求められ、そのための社会資本のあり方が求められている。

天然資源や食料自給の乏しい我が国において、国民の生活水準の維持発展のためには引き続き人的資源を活かし国際的な競争力のある財・サービスを世界に供給していくことであろう。特に中部地方は産業に占める製造業の比率が高い。製造業をはじめとしたものづくりの国際的な競争力を強化する観点からの社会資本が期待されている。

また、2005 年には中部新国際空港の開港や日本国際博覧会（愛知万博）の 2 大プロジェクトを迎え、経済や社会のグローバル化の中、観光やコンベンション、就労や就学の場として内外の人々や投資を引きつける魅力的な中部地方の社会の形成も望まれている。

本調査では、中部地方の経済再生に向け、日本経済の成長のエンジンとされる「ものづくり産業」の競争力強化と、観光産業など交流人口の定着増大に資する内需振興型の魅力的な地域づくりの二つの視点から社会資本のあり方を探ることを目的としている。

2 調査の進め方

製造業を中心としたものづくり産業の国際的な競争力の強化の観点からは、中部地方に本社機能や主要工場が立地する企業、関係機関 27 社に対しての個別訪問によるヒアリングを行い、経済界や各自治体の産業施策などをもとに、中部地方の産業特性に根ざした社会資本のあり方を探った。

次に、魅力的な地域づくりの観点からは、中部地方の観光、コンベンションといった交流・サービス産業の関係機関、人材の国際化の観点から教育機関など計 25 団体からヒアリングを行い、中部地方の交流人口の拡大のための環境整備のあり方を探った。

3 調査の結果

（1）産業競争力の強化支援のための社会資本のあり方

産業競争力支援の観点からは、まず高コスト構造の是正が第一にあげられる。地価、労働賃金はもとより、物流コストなど社会資本の利用料金の割高感を訴える企業が多い。経済の国際化の中、社会資本にあっても国際的に適正なサービスが求められている。

第二は、社会資本の依然とした量的な不足である。東海環状道路をはじめとした中部地方の骨格交通網の未整備や名古屋港、中部新国際空港の国際港湾・空港等などの国際

ゲートウェイ機能の立ち遅れ、水供給の不安定さ、情報化への対応の遅れ、インフラ間の有機的な連携の不足などが指摘されている。

第三には、産業の競争力強化のための研究開発の支援と妨げとなる各種の規制の撤廃や緩和である。高付加価値化や効率化を支援できる産学官の研究開発支援や活発な起業が可能となるようなリスクヘッジ環境の整備等が求められている。人材についても有能な外国人労働者の国内就労促進や単純労働者への依存の現状を訴える企業が多い。また、企業の投資意欲や競争意欲をそぐような規制の緩和や撤廃が求められている。

また、情報化や地球環境問題は新たなビジネスチャンスであり、ITSなどの情報関連産業や資源リサイクルなど環境関連産業の創出発展のための社会システムづくりを期待する声も多く聞かれた。

(2) 魅力的な地域づくりのための社会資本のあり方

21世紀の日本は、人口減少時代に直面する。地域の活力を保持していくためには、従来通りの定住人口にとって魅力的な地域づくりをめざすだけでなく、交流人口にとっても魅力的な地域づくりを目指すことが不可欠となる。交流人口を引きつけるためには、グローバル化の進展に伴ない、国内外を問わず激化する地域間競争のなかでも、きらりと光る魅力的な地域づくりを目指すことが求められる。

魅力的な地域づくりの観点からは、第一に、交流人口の受入体制の充実があげられる。2005年開業予定の中部新国際空港への期待は高く、中部新国際空港や名古屋などの交通結節点と観光地とを結ぶ広域的な交通体系の整備や、首都圏や近畿圏から直接周遊できる高速交通体系の整備が求められている。また、観光地における滞在時間を増加させるための観光地間を周遊する道路の整備や観光資源やまち並みを歩いて楽しめる環境の整備に加え、コンベンションの誘致と観光資源を結びつけるための広域的なネットワークの整備が求められているといえる。

第二に、ホスピタリティの高い地域社会の形成があげられる。ビジネスで訪れた人が次には観光で訪れたいと思える環境、日本語が分からない人や高齢者、身体障害者などにとっても安心して楽しめる生活環境の整備を形成していくためには、来街者と良好な友好関係が築けるようなホスピタリティの高い地域社会の形成が求められている。

また、世界の人的資源をいかに効果的に活用できるかが将来的な競争力の増加に向けて大きな要素であり、世界中から優れた頭脳、人材を確保する必要がある。そのための、外国人が生活しやすいような安全・安心・快適な環境、例えば外国人研修生や外国籍従業員向けの快適な生活・労働環境、子弟のための教育環境などが求められている。さらに大学の競争力の向上、留学の延長としての知的就労者の確保などが求められている。